

アライアンス・バーンスタイン・
世界SDGs株式ファンド
(資産成長型) / (予想分配金提示型)
追加型投信 / 内外 / 株式



特別レポート

不透明な経済環境下でも持続的な成長が期待できるSDGs関連ビジネス
主要投資対象ファンドの組入銘柄の投資魅力度は引き続き高水準

<概要>

- 設定来のパフォーマンスは、2021年は堅調に推移も、2022年に入り株式市場下落の影響を受ける格好
- 主要投資対象ファンドは、中長期にわたり相対的に良好なパフォーマンス
- 足もとの組入銘柄の予想リターンおよび投資魅力度は、魅力的な水準にあったコロナショック時と同等
- 不透明な経済環境下でも世界のSDGs推進に変化はなく、関連ビジネスは持続的な成長が期待できる



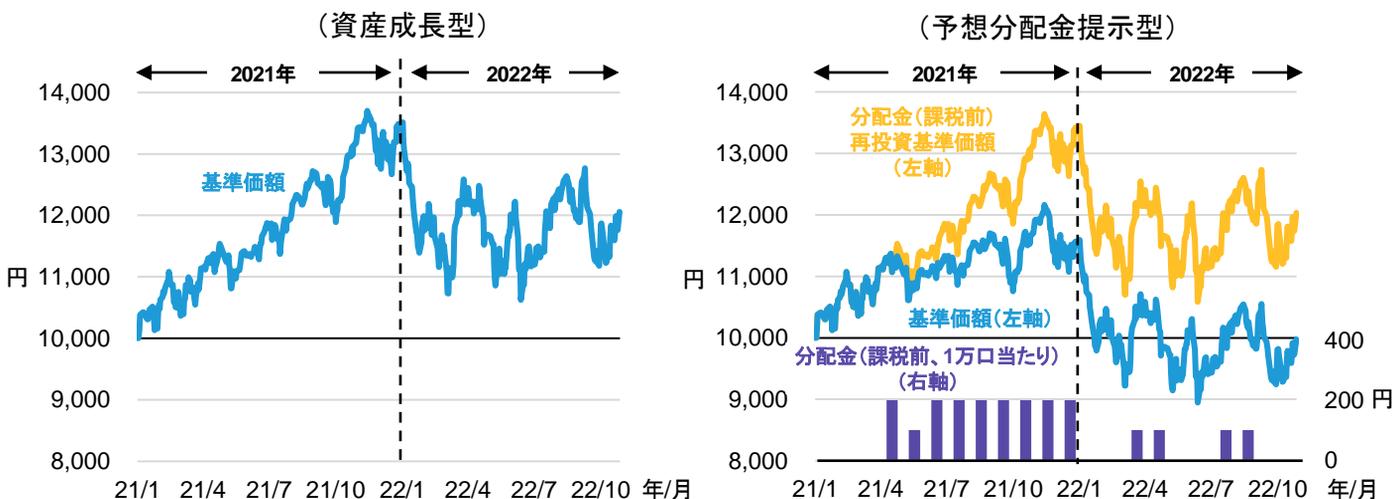
設定来のパフォーマンスの振り返り:

2021年は堅調に推移も、2022年は株式市場下落の影響を受ける格好に

2022年の世界株式市場は、昨年から一転し、下落基調となりました。特にロシア・ウクライナ問題によるサプライチェーン分断の深刻化や、米連邦準備制度理事会(FRB)のインフレ抑制のための金融政策による長期金利上昇および景気後退懸念が台頭する局面では、株価の下落圧力が強まりました。ただ、米国企業の1-3月期および4-6月期における決算発表のタイミングでは、決算結果が市場予想以上に堅調であったことなどから、株価が急速に値を戻す局面もあり、世界株式市場は変動性の高い展開になっています。

このような市場環境下、当ファンドは世界株式市場の下落の影響を受けるも、主要通貨に対して円安が進行する局面では、株価の下落が相殺される格好となりました。予想分配金提示型においては、基準価額が上昇した局面では分配を行ったものの、基準価額が下落した局面では分配を見送りました。

当ファンドの基準価額の推移 期間: 2021年1月5日(設定日) - 2022年10月31日、日次ベース



※主要投資対象ファンドは、「AB SICAV I - サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ 円建てクラス S1 シェアーズ」。

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。基準価額は、運用管理費用等(信託報酬)控除後のものです。分配金(課税前)再投資基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものです。税金、手数料等は考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

出所: アライアンス・バーンスタイン(以下「AB」)。ABは、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

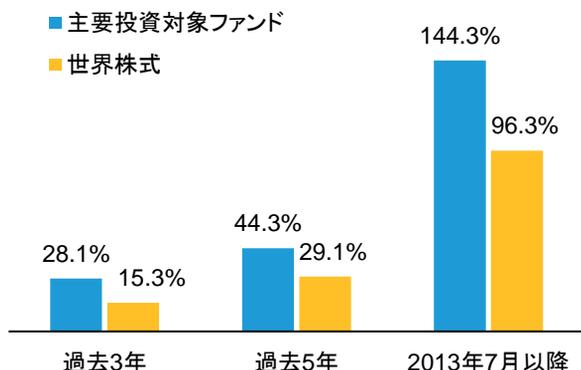


中長期的に世界株式を上回るパフォーマンス:

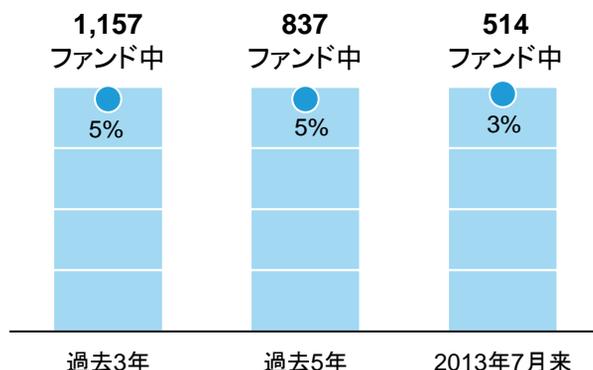
モーニングスターの「グローバル株式」カテゴリにおいて卓越した運用実績

当ファンドの主要投資対象ファンドは、中長期的に世界株式を上回るパフォーマンスを獲得してきました。また、モーニングスターの「グローバル株式」カテゴリにおける比較では、2022年9月末時点で、過去3年、5年および現体制での運用を開始した2013年7月来のいずれの期間においても上位5%以内の運用実績となっています。

主要投資対象ファンドの期間別騰落率*



「グローバル株式」カテゴリにおけるリターン・ランキング**



2022年以降高まる組入銘柄の投資魅力度:

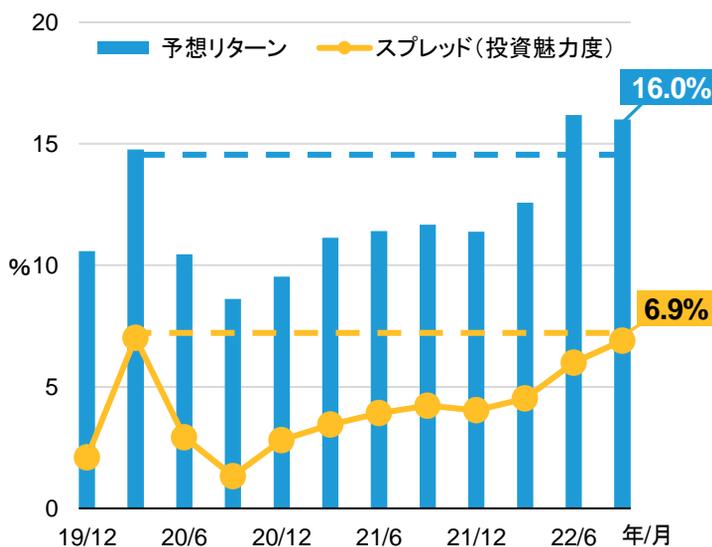
足もとの組入銘柄の投資魅力度は、魅力的な水準にあったコロナショック時と同等

当ファンドの主要投資対象ファンドでは、組入銘柄を選定する際、運用チームが独自に算出した銘柄の予想リターンと資本コストの差(スプレッド)を投資魅力度と捉え、スプレッドの大きい銘柄ほど投資魅力度が高いと判断して組み入れを検討します。

2022年に入り、インフレが高止まりしていることや、FRBの利上げによる景況感悪化への懸念がくすぶるなか、市場では企業ファンダメンタルズの見通しが下方修正される向きもあります。

しかしながら、主要投資対象ファンドについては長期的な成長テーマであるSDGs関連ビジネスを徹底的に分析し、銘柄を厳選してポートフォリオを構築しています。そのため、長期視点での主要投資対象ファンドの組入銘柄におけるファンダメンタルズの見通しは相対的に底堅く、足もとの予想リターンは、株価の大幅下落により急上昇したコロナショック時を超える水準で推移しています。

主要投資対象ファンドの運用戦略(代表口座)における予想リターンとスプレッドの推移***



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

* 2022年10月末現在。主要投資対象ファンドは、AB SICAV Iーサステイナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ 円建てクラス S1 シェアーズですが、より長期の運用実績を示すために米ドル建てのクラス S1 シェアーズを表示。費用控除後。世界株式はMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)。2013年7月に現体制での運用開始。** 2022年9月末時点。モーニングスターのグローバル株式カテゴリにおけるルクセンブルグ籍のファンドで構成。米ドル建てのグローバル大型グロース株、グローバル大型ブレンド株、グローバル大型バリュー株、グローバル中小型株を含みます。*** 期間: 2019年12月末-2022年9月末、四半期ベース。予想リターンは、今後5年間の長期キャッシュフロー予測に基づき算出された株価の予想リターン(年率)。資本コストは、株主・投資家が投資する資本に対して要求する最低利回り(期待収益率)。数値は主要投資対象ファンドの運用戦略と同様の戦略で運用される代表口座のものを表示しており、主要投資対象ファンドのものではありません。

出所: ブルームバーグ、モーニングスター、AB



外的要因に左右されにくいSDGs関連ビジネス:

今後の見通しと、足もと注目度が高まる主要投資対象ファンドの組入銘柄

2022年に入り、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの台頭や高インフレなど、足もと世界的に経済環境の不透明感が高まっています。しかしながら、世界のSDGsに対するコミットメントには変化がないことから、今後も関連ビジネスに取り組む企業は継続的な需要の高まりを受け、持続的な成長機会を有するとみています。

ディアー 米国／資本財・サービス

世界各国で農業用機械を販売するメーカー



(貢献するSDGs)

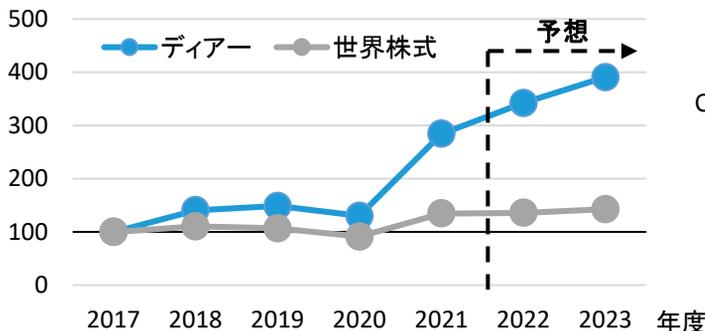


注目ポイント

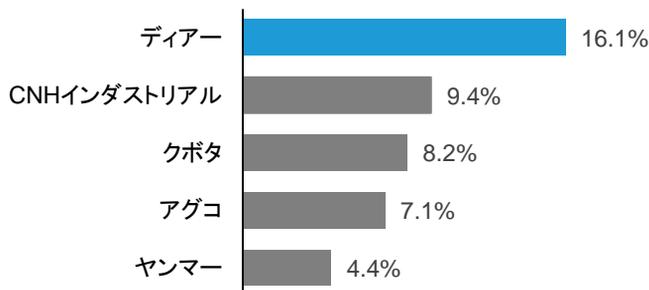
食料 安定供給

- ・ ロシア・ウクライナからの小麦輸出減少や、今夏の欧州を中心とした世界的な干ばつによる食料不足懸念が台頭
- ・ 食料安定供給に資する農業用機械を製造・販売する企業への注目が高まるなか、農業用機械において世界シェア1位の同社は中長期的な成長が期待できるとみている

一株当たり利益(EPS)の推移*



世界の農業用機械の市場シェア上位5社(2021年)



フレックス 米国／情報技術

EMS(電子機器受託製造サービス)の世界大手



(貢献するSDGs)

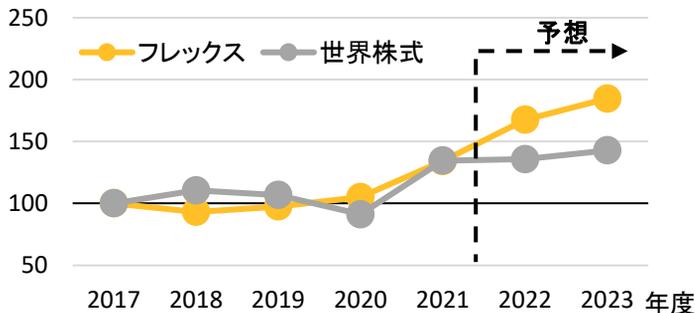


注目ポイント

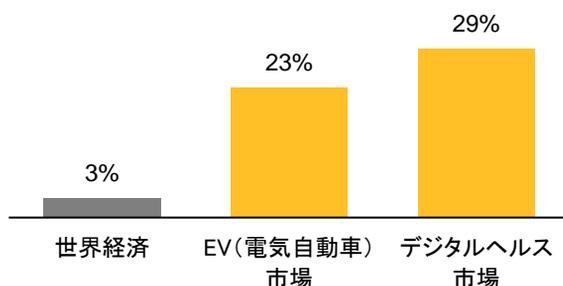
資源 効率活用

- ・ 環境汚染やCO2(二酸化炭素)排出増加につながる廃棄物の減少が叫ばれるなか、幅広い分野において再利用率の高い製品や循環型製品を製造
- ・ 今後市場規模の拡大が見込まれる電気自動車(EV)や、スマートウォッチなどのIT技術を活用したデジタルヘルス向け機器などの受託生産が今後の成長ドライバーに

一株当たり利益(EPS)の推移*



EVおよびデジタルヘルス市場の年平均成長率予想**



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで当ファンドの説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また当ファンドにおける組入れを示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。*期間:2017年度-2023年度、年次ベース。2017年度を100として指数化。**期間:世界経済2022年-2027年(2022年4月時点)、EV(電気自動車)市場2021年-2027年(2022年7月時点)、デジタルヘルス市場2019年-2026年(2020年6月時点)。3 出所:ファクトセット、ディールラボインフォ、国際通貨基金、モールドール・インテリジェンス、グローバル・マーケット・インサイツ、スタティスタ、AB

当ファンドの主なリスク

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドの分配方針

(資産成長型の場合)

複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。

(予想分配金提示型の場合)

原則として、毎決算時(毎月25日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金のお支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ※ 分配方針の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの主な関係法人

- ・委託会社
(ファンドの運用の指図を行う者)
- ・受託会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

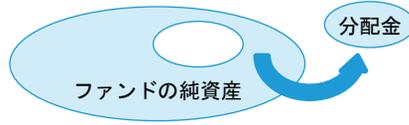
アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

三井住友信託銀行株式会社

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

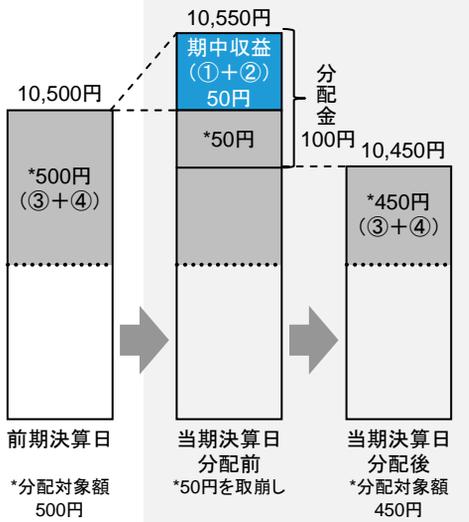
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



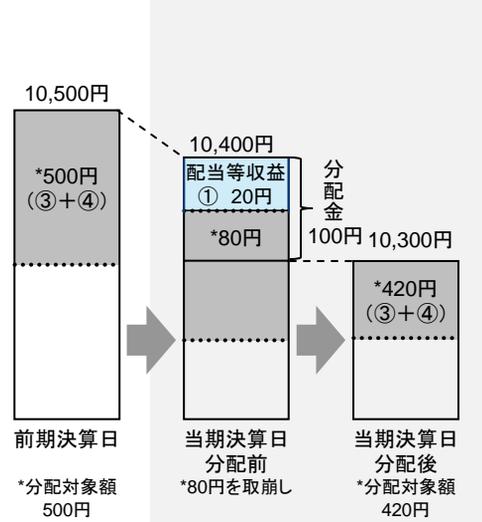
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

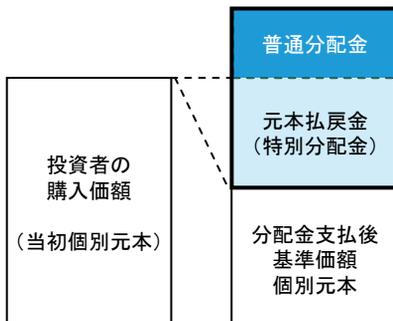


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

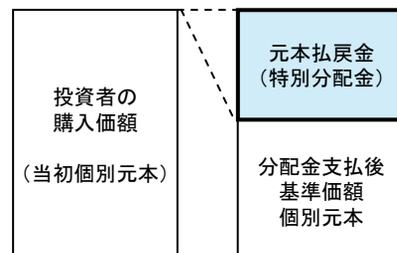
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての留意事項

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて、値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に記載された意見・見通しは作成時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、見通しの実現を保証するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料における SDGsのロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任も負うものではなく、また支持を表明するものでもありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
申込締切時間	原則、午後3時までに、販売会社が受付を完了したものを当日のお申込み分とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みにには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルクの銀行の休業日。一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(**税抜3.0%**)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用
(信託報酬)

純資産総額に対して**年0.9064%(税抜年0.824%)**
信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

<投資対象ファンド> **年率0.71%(上限)**

<実質的な負担額> 純資産総額に対して**年率1.6164%(税抜1.534%)(上限)**

その他の費用・手数料

●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等
※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります(これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。)。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(50音順)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	●	●	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	●		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	●		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●

※取次販売会社も含まれます。

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会